

佐賀空港オスプレイ用地売却へ 議決に地権者2割反対

協議会が総会

2以上の賛成で土地の売却を決めました。

計画は、空港西側の33ヘクタールの土地に、駐屯地を新設

奥原佐賀空港（佐賀市）への陸上自衛隊オスプレイなどの配備計画をめぐり、駐機場となる「佐賀駐屯地」建設予定地の地権者で、この管理運営協議会は1月、「臨時総会」で、3分の

反対は約2割に上ります。総会では、憲法上、土地を地権者以外に譲渡する場合に地権者全員の合意が必要であることや、同協議会の規約に土地の売却に関する記述がないため、議決そのものが不当だと指摘する声

が上がりました。

総会後、地権者で、「オス

プレイ反対住民の会」の古

賀初会長は、「残念な結果を入れを県に要請。佐賀空港

は、49人が反対したこと

は良かった。私たちの土地

は先祖から受け継いだもの

で、土地を売るつもりはない。地権者ではない住民も

不安を抱えている方は多い」と発言。山口祥義佐賀

県知事について「配備ありで話を進め、住民とも配備ありきの空氣をつくりた

責任は重い」と批判しました。

→解説・関連2面

計画は、空港西側の33ヘクタールの土地に、駐屯地を新設し、オスプレイ17機を更に。地権者2554人のうち津駐屯地（千葉県木更津市）から移駐するもの。同駐屯地には2020年から「5年内を目標」に暫定配備されています。また同達原駐屯地（佐賀県吉野ヶ里町）からべり50機も移駐し、弾薬庫や駐機場を整備。隊員は700～800人規模となり、一大出撃・輸送拠点となります。

防衛省は14年に配備受け入れを県に要請。佐賀空港の開設にあたっては、県と県有明海漁協との「公害防止協定」付属資料で、「自衛隊と公用しない」としていましたが、22年11月に地権者や漁師の頭越しに、共用を可能とするよう変更しました。政府の23年度予算には施設整備費として106.8億円が計上されました。

総会場となつた建物の前で、「オスプレイ反対」と書かれたのぼりを掲げる地元住民=1日、佐賀市